

「急傾斜地崩壊危険箇所」豪雨・巨大地震への対策早く 区内48箇所(自然崖12・人工崖36)の基礎調査進む

武蔵野台地の東端に位置する文京区には江戸期にまで遡る多くの斜面地があります。現在、都建設局が自然崖の基礎調査を実施中（平成28年6月終了予定）で、人工崖は平成28～29年度に実施予定です。基礎調査は土砂災害の可能性と規模を調査し避難計画を立案・周知するためのものであり、速やかに完了させることが必要です。9月9日の台風18号の際、雨量が規定に達したため、急傾斜地崩壊危険箇所の自然崖12箇所に対応する192戸に初の避難準備情報が出され六中などに避難所が開設されました（避難者はゼロ）。被害を予防のため、区独自のかけ地悉皆調査や改修工事助成の拡充・改善も求めています。

誠之小の建替工事「校庭使用」はどうするのか 学校西側の古い擁壁は「改修する」と説明

今年3月に公表された誠之小「改築基本構想報告書」の説明会で校庭使用不能期間の長さに質問が相次ぎました。（中面参照）
また急傾斜地崩壊危険箇所に指定されている白山1丁目(丸山福山町)側の擁壁（人工崖）については「完全に改修し安全にする」と説明しました。説明会

では校舎改築にあわせて、地域に開放できる図書館の設置を求める声も上がりました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
基本・実施設計	←→						
仮校舎建設工事		←→					
既存校舎解体工事			←→			←→	
改築工事			←→	←→	←→	←→	
校庭整備工事							←→
運動場使用不能期間		←→	←→	←→	←→	←→	←→

- 7月**
2日 安保法案反対の3区議合同宣伝打ち合わせ
4日 根津小公開授業 北東アジア学会と日中韓観光協力機構の研究会へ参加
6日 新婦人文京支部と懇談 根津駅宣伝
9日 3団体と予算要望懇談
10日 耐震改修の相談対応
11日 五日市憲法訪ねるバスツアー①
12日 戦争法案廃案へ街頭宣伝
13日 2団体と予算要望懇談
14日 区政会館で議員研修
15日 6月議会報告の区内一巡宣伝
16日 後援会ニュース編集会議 白山上宣伝
17日 千駄木駅定例宣伝
羽田空港機能強化(都心上空通過)問題での国交省レクチャーに参加
予算要望懇談
18日 アベ政治を許さない宣伝②
21日 東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）中間のまとめについて説明を受ける
22日 東大前駅定例宣伝
建設委員会正副委員長会議
23日 町連意見交換会を傍聴
平和行進に参加(根津～不忍池)
24日 戦争法廃案のパレード(茗荷谷～春日)
25～26日 自治体学校参加(金沢)
27日 建設委員会
28日 根津駅定例宣伝 大井競馬場の視察
8月
2日 全進研夏のセミナーに参加

- 3日 緊急の生活相談、議員交流会
4日 千駄木で戦争法案廃案の宣伝
5日 東大前駅定例宣伝
戦争法案廃案求める署名国会へ提出③
6日 河川大会
党綱領の学習会講師
7日 千駄木駅定例宣伝
白山上宣伝
8日 根津駅前で安保関連法案廃案求める3区議共同宣伝を実施
特定健診を受診
13日 終戦70周年に際した街頭宣伝(根津地域で)雇用相談
20日 千駄木駅定例宣伝
文林中内育成室説明会に出席
子ども子育て支援新制度学習会
30日 防災フェスタ 国会前行動
31日 9月議会の質問内容通告
9月
2日 根津・赤札堂前で宣伝
3日 建設委員会正副委員長会議
4日 雇用相談
5日 議員団会議
6日 戦争法案廃案を訴え街頭宣伝
よみせ通りで山添拓弁護士と街頭宣伝④
大学生と懇談
9月議会開会日 本会議
7日 本会議 東大で安保法案廃案のシンポ
8日 本会議
9日 本会議
10日 本会議
11日 自治制度調査特別委員会
12日 向丘・千駄木地域で戦争法案廃案パレード
14日 子ども子育て特別委員会

- 16日 予算要望書作成打ち合わせ
18日 決算委員会総括質疑の原稿提出、大塚車庫跡申し入れ⑤
19日 戦争法案強行採決に際し緊急会議
20日 根津神社祭礼 子ども山車に参加
21日 田村智子参院議員迎え街頭宣伝⑥
条例提案打ち合わせ
25日 建設委員会
26日 向丘地活でマイナバー学習会
後援会ニュース編集会議
10月
1日 本会議(中間議決)
4日 向丘町連運動会
3日 文京母親大会 党綱領の学習会
5日 山添拓、青龍美和子両弁護士と懇談⑦
7日 誠之小学校建替説明会
9日 予算要望書打ち合わせ
東京法律事務所創立60周年
10日 根津小運動会 道路問題シンポ
11日 下町まつりプレ企画「天心」上映会
12日 山添ポスター貼り出し
予算要望打ち合わせ
13日 根津駅定例宣伝
17日 下町まつりオープニング
誠之小学校建替説明会
18日 消防団合同点検
20日 本会議(9月議会最終日)
21日 東大前駅定例宣伝 相談対応
22日 保育参観

活動日誌

- 16日 予算要望書作成打ち合わせ
18日 決算委員会総括質疑の原稿提出、大塚車庫跡申し入れ⑤
19日 戦争法案強行採決に際し緊急会議
20日 根津神社祭礼 子ども山車に参加
21日 田村智子参院議員迎え街頭宣伝⑥
条例提案打ち合わせ
25日 建設委員会
26日 向丘地活でマイナバー学習会
後援会ニュース編集会議
10月
1日 本会議(中間議決)
4日 向丘町連運動会
3日 文京母親大会 党綱領の学習会
5日 山添拓、青龍美和子両弁護士と懇談⑦
7日 誠之小学校建替説明会
9日 予算要望書打ち合わせ
東京法律事務所創立60周年
10日 根津小運動会 道路問題シンポ
11日 下町まつりプレ企画「天心」上映会
12日 山添ポスター貼り出し
予算要望打ち合わせ
13日 根津駅定例宣伝
17日 下町まつりオープニング
誠之小学校建替説明会
18日 消防団合同点検
20日 本会議(9月議会最終日)
21日 東大前駅定例宣伝 相談対応
22日 保育参観



こんにちは **日本共産党** 文京区議会議員

金子てるよし 区政報告

2015年 秋号 所属 建設委員会 自治制度調査特別委員会
子ども・子育て支援調査特別委員会

■区議団控室 ☎5803-1317 kaneko@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp
■金子事務所 文京区根津1-19-14 ロウ盛ビル1階 ☎3828-8830
文京区弥生1-5-8-302 ☎3868-2259

戦争法

安保法制

力あわせてつくり
廃止の政府を



9月定例会議
最終日

安倍政権は6割の国民の反対を押し切って戦争法を強行成立させました。憲法違反で立憲主義を踏みにじる戦争法を廃止する新しい政権を野党共闘で作ろうという日本共産党の提案が注目を集めています。私は地域から廃案求め宣伝・対話に取り組んできたことを確信に、戦争法廃止の政府へと続く共同を広げるために頑張ります。



千駄木・向丘で

強行採決ストップ！9月に緊急宣伝
大観音通り～本郷通り

安倍政権が強行採決を狙い始めた9月12日、緊急に宣伝を呼びかけ20名ほど集まりました。「暴走は止めないと」と激励が寄せられました。
(写真：下) 大観音通りで

民主 共産 社民 区議3人で街頭演説

「安保法案」廃案求め区内で初の共同宣伝を根津駅前で8月8日、金子てるよし区議と渡辺まさし区議(民主)、浅田やすお区議(社民)で実施。連名ピラを116枚配布しました。(写真：中央)根津駅前
が「好き」という方からも「安保法案反対の要望書」にエールの声(議会事務局受付)
7月に区議会が首相に送った「安保法案反対の要望書」をHPで見た方から採決前日の9/18、「国民からこれだけ反対されている安保法制を強行すれば自民は議席減らすだけ。区議会は要望書だけでなく法案に反対する姿勢を区民に見せてほしい。公明や区長にも伝えてほしい」とメッセージが寄せられました。(この意見は全会派に配布されました。)



区民の願い 議会をうごかす 請願5件 本会議で逆転

自公は少数派の区議会
20日の本会議で5つの請願(①特養増設②浴場確保③銭湯を失わない方策④原発ゼロ⑤羽田離陸便の区上空通過停止・新空路対策)が賛成多数で採択されました。定数34に対し自公は14議席で、他会派が一致すれば本会議では少数派であり、自公が過半数の厚生と建設委員会では採択となった請願が本会議では「逆転」したのです。既に総務委員会で採択されていた請願(⑥銭湯を失わない方策-菊水湯周辺調査)とあわせ6請願が「採択」されました。

選挙で示された世論背景に
採択された請願には従来は不採択だった請願もあります。4月の区長・区議選を通じて「福祉最優先・原発なくせ」など切実な区民の声が議会を動かした結果であり区民の声が通る議会へ貴重な前進と言えるのではないのでしょうか。
請願は「意見や要望を行政に反映させるための制度」で採択された場合、区長や関係機関へ送付し実現に努力するように求める制度です。私は区民の皆さんと一緒に浴場確保へ引き続き全力で頑張ります。

根津「山の湯」廃業で2077筆の「銭湯残して」の署名が寄せられて以来、浴場支援の請願が初めて「採択」「特養ふやして」「公衆浴場確保」「銭湯失わないための方策」「原発再稼働反対」「羽田便の上空停止」

日本共産党文京区議団ニュース



第91号
2015年
秋号

ホームページ: <http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/>
Eメール: mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp

区政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

日本共産党 都バス車庫跡地は区民のために活用を 緊急申し入れ 使用料 基金616億円でも区施設値上げ!! 決算委員会等で中止要求

区施設等値上げ条例23件も 共産・市民は反対

9月議会に、区民施設の使用料などを来年度から引き上げる23件の条例が提案されました。「受益者負担」を口実に、光熱費や維持管理人件費の増加と消費税増税等を値上げの理由とする区側に、日本共産党は616億円もの基金（貯金）があることを示し、値上げストップを求め論戦。しかし、未来(民主等)・自民・公明の賛成多数で可決されました。

3年前に続く一斉値上げで、年間8300万円の負担増、前回と比べても大幅値上げです。

区の説明には福祉や社会教育という考えが欠如しています。「税金の2重取りだ」「財政は豊かなのになぜ値上げ」「そんなに高くなれば使えない」との声があります。際限なく区民に押し付ける「受益者負担」をやめさせる必要があります。



また値上げの体育館使用料

区が 春日2 特養用地取得 国有地

特養ホーム増設（約100床）のため、懸案だった春日2丁目の旧建設省宿舍跡地（巻石通り沿い）は、区が約10億円で購入することで決着。今後は応募事業者が土地を借り受け、建物を建設し2018年4月開設予定です。

都バス車庫跡地に高齢者・児童施設を

茗荷谷駅近くの都バス大塚車庫跡地活用について、区は9月25日東京都に対し、「活用したい」との回答を表明しました。

日本共産党区議団は、3月末に閉鎖



申し入れ文書を副区長に渡す区議団
(左より、板倉区議、小竹都議、島元区議、1人おいて萬立、国府田、関川、金子、福手区議)

された後、子育て・高齢者・障害者の複合施設として活用できるよう都知事へ申し入れ、5月現地調査、6・9月議会での質問等で提案し、再度9月18日に区長申し入れを行いました。

区内全域からのアクセスも良く、7256㎡の広大な敷地は、区民の多様な要望に応えるためにも、福祉インフラ以外にも活用できるよう、引き続き要求していきます。

子どもたちによりよい施設を！

柳町小学校は改築を！

柳町小では児童増での増築をめぐり、「やなぎの森」を守れと運動が継続中です。築50年以上の校舎は老朽化が極めて激しく、私達は、一部増築ではなく全面改築とし、誠之小等と同様に改築構想検討委員会を立ち上げ、「森」を含めた改築構想の民主的協議を行ないすすめることを提案しています。

誠之小、明化小の改築問題

誠之小校舎は東京一古い築90年、明化小は築85年。誠之小は設計が始まる段階で、学校説明会が開催され、仮校舎で校庭が使えなくなることを巡って意見が相次ぎました。他所での仮設建設の再検討が必要です。明化小は関東大震災後の改築校舎で、文化財級との評価もある旧校舎の継承をすべきです。

民営化の保育園や育成室で問題が表面化

会社買収で経営者が交代となった認可園は保育士の大量退職で体制が整わず募集を休止。在園児は定員90名中38名。区は保育の質を確保するため、営利会社の保育園誘致は見直すべきです。

また育成室は、2年前指定管理者制度を導入した千石育成室で職員の大量退職、児童も相次ぎ退室した教訓に学び、今後増設する4室は区直営にすべきです。

待機児の受け皿「臨時保育所」開設

区は認可園の待機児対策のため、来年4月、礪川公園内に定員62名の「臨時保育所」を開設します。民間事業者の運営による認可外保育所で、耐震改修中の向丘保育園が使用している仮園舎を活用するものです。共産党は、ひき続き認可園増設へ全力で頑張ります。

区議会に変化が

『不採択』の請願が本会議で「採択」に

7件の請願が採択された6月議会に次いで、9月議会でも6件の請願が採択され、区議会はこれまでと違った様相になりました。

今議会では12件の請願のうち、共産党は10件の紹介議員となりました。請願を審議する各常任委員会では、採択1、不採択9、保留2。しかし、委員会では不採択となった①特養ホームの増設②公衆浴場の確保2件③原発の再稼働中止④羽田離陸航空機の上空通過停止を求める請願は、本会議での起立採決で「採択」となりま

した。今期の議員構成により、本会議での採択では賛成多数で区民の声が通りやすくなりました。

共産党区議団が区民の要望を大切に聞き、紹介議員として粘り強く請願に向き合ってきたことが、こうして実を結び始めたといえます。



9月で廃業した菊水湯

十月からマイナンバーの「通知カード」が世帯毎に簡易書留で送付されます。国は、来年一月から税、社会保障、災害の三分野で利用を開始しますが、そればかりか預金口座など官民を問わず多くの個人情報をも一つの番号で管理しようとしています。



施設入所などで受け取れない「不達」は文京区で25%と見込まれるなど制度の前提を揺るがす事態です。情報漏えいや、悪用されれば取り返しがつきません。甚大なプライバシー侵害、なりすましなど犯罪にもつながりかねません。総務省調査では80%の国民が懸念や不安を示しています。日本共産党は、制度を中止するとともに、個人番号カードがなくとも行政手続きができることを周知するよう求めています。

危険なマイナンバー制度は中止を